

都市計画法第 34 条該当に関する申告書

(資源の有効利用施設用)

年 月 日

周南市長

申告者 住 所

氏 名

(電話 ー ー)

都市計画法第 34 条第 2 号に該当していることについて、下記のとおり申告します。

なお、この申告書に記載した事項は事実と相違ありません。

記

開発行為の概要	開発区域に含まれる地域の名称					
	開発区域の面積	m ²				
	建築物等の面積等	建築物等の延面積	業務用の延面積	建築物等の延面積に対する業務用の延面積の割合		
		m ²	m ²	%		
予定の他の建築物等の用途が鉱物資源、観光資源	利用資源の名称					
	業務内容					
	従業員数等	従業員数			主たる取引金融機関	
		事務	技術	労働		計
		人	人	人		人
その他資源の利用を証する事項						

注 申告者の住所及び氏名は、法人にあっては、その主たる事務所の所在地並びに名称及び代表者の氏名を記入すること。